

「共謀罪」の強行成立糾弾！！

戦争へ突き進む安倍政権の暴走を許さず、平和な社会をめざしてたたかう！

6月15日早朝、犯罪を計画段階から処罰できるようにする「共謀罪」の趣旨を含む改正組織犯罪処罰法が、参院本会議で賛成165票、反対70票で成立した。自民・公明両党が参議院法務委員会での審議を打ち切り、参議院本会議で直接採決する「中間報告」を強行し、数の暴挙で押し切る異例中の異例の手法で成立させたのだ。まさに「良識の府」である参議院の存在を踏みにじる暴挙であり、断じて許すことはできない。その背景には、都議選への影響を懸念し、加計学園問題を巡る市民・労働者からの厳しい追及を逃れようとする安倍政権の自己保身が働いていると言わざるを得ない。JR東労組は、市民・労働者の民意を無視し、民主主義を蔑ろにする強行採決を満腔の怒りを持って糾弾するものである。

「共謀罪」法案は、犯罪を実行に移した段階から処罰する日本の刑事法の原則を大きく変える内容で、過去3回廃案になった経緯がある。政府は今回、「テロ対策」を強調し、国際組織犯罪防止条約の締結に不可欠だと説明したが、国連の特別報告者が「プライバシーや表現の自由を制約するおそれがある」と懸念を表明するなど、法案の審議が進むにつれて不信感や疑問が深まり、何一つ納得できる説明がされないまま成立をしたのである。

戦争を経験した人たちは、「共謀罪」を戦前の「治安維持法」と重ね、一億総監視体制づくりに向けた市民・労働者の思想や表現の自由を奪うものとして法案の危険性を強く訴えていた。そしてJR東労組第34回定期大会のオープニングでは、“正論の人”衆議院議員・斉藤隆夫氏が、暴走する軍部主導の帝国議会でおこなった肅軍演説（1936年）・反軍演説（1940年）を通じて、戦争へ突き進む時代の中で何が正しくて、何が間違っているのかを堂々と訴えることの重要性を確認し合った。いま私たちは、戦争への準備が着々と進む中であって、「正義とはなにか」を真剣に考え、行動することが問われている。

安倍政権は沖縄・辺野古新基地建設を強行し、2020年までに自衛隊を容認する憲法改悪を目指すことを明言していることを見れば、これからの日本が進む道は「戦争への道」であることは言うまでもない。そして「共謀罪」は社会全体を監視体制で覆い、市民・労働者により一層“沈黙”と“忖度”を強制し、政府・権力者に異を唱えるあらゆる市民・団体を「合法的」に弾圧し、誰も逆らえない社会をつくるものである。すなわち現代版「大政翼賛会」化した社会体制が目の前にあるのだ。

これ以上政治に無関心であってはならない。そして安倍政権の暴走を許してはならない。「共謀罪」の成立に萎縮することなく、平和・人権・民主主義を守るためすべての仲間と連帯し、反対の声を上げ続けて「正しい道」を進み、戦争へ突き進む安倍政権による時代の流れを食い止めよう！

子どもたちに安心して暮らせる社会を残すために、JR東労組は「抵抗とヒューマニズム」を基礎に、これからも一切の戦争政策に反対したたかい続けるものである！

2017年6月15日
東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員会